

2016年10月11日 全6頁

# 年内利上げには十分な結果

## 2016年9月米雇用統計：雇用者数減速、失業率悪化も内容は底堅い

ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 橋本 政彦

### [要約]

- 2016年9月の非農業部門雇用者数は前月差+15.6万人となり、市場予想を下回る結果となった。雇用者数の伸びは3ヵ月連続で縮小し、減速気味である。しかし、3ヵ月移動平均は同+19.2万人となり、均して見れば毎月20万人弱の雇用者数の伸びが続いている。足下で減速はしているものの、それでも雇用者数は底堅い増加が続いていると捉えるべきであろう。
- 9月の失業率は横ばいを見込んでいた市場予想に反して、5.0%へと上昇した。非労働力人口が前月差▲20.7万人減少し、労働参加率の上昇が失業率を押し上げたため、失業率は前月から悪化したものの内容は悪くない。
- 9月の民間部門の平均時給は前月から6セント増加、前月比+0.2%となった。前年比で見た平均時給は+2.6%と、前月から伸び率が拡大した。また、9月の民間部門の週平均労働時間は前月から0.1時間増加の34.4時間となった。民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は前月比+0.7%と増加、2016年1月以来の高い伸びとなっており、マクロベースの所得は堅調な伸びを示している。

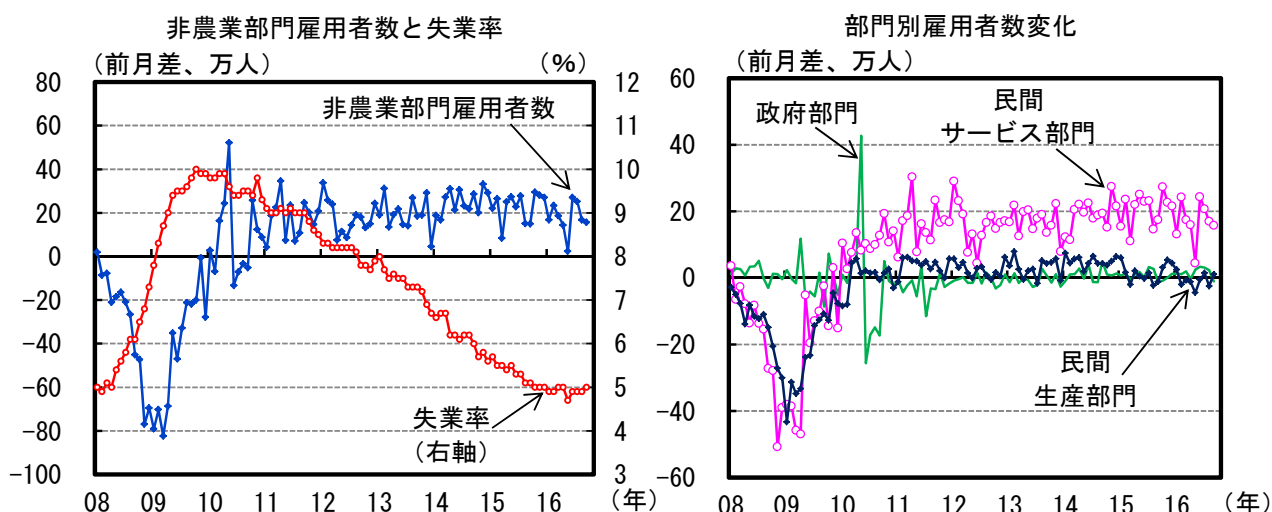
## 非農業部門雇用者数は市場予想を下回る

2016年9月の非農業部門雇用者数は前月差+15.6万人となり、市場予想（Bloomberg 調査：同+17.2万人）を下回る結果となった。過去分に関しては、8月分が上方修正（同+15.1万人→同+16.7万人）される一方、7月分は下方修正（同+27.5万人→同+25.2万人）され、2ヵ月合計では▲0.7万人の下方修正となった。過去分の修正も含めて、9月の雇用者数の伸びはやや物足りない結果であったと言える。雇用者数の伸びは3ヵ月連続で縮小し、減速気味である。しかし、3ヵ月移動平均は同+19.2万人となり、均して見れば毎月20万人弱の雇用者数の伸びが続いている。足下で減速はしているものの、それでも雇用者数は底堅い増加が続いていると捉えるべきであろう。

## 生産部門の持ち直しで民間部門雇用者数は前月から加速

雇用者数の増減を部門別に見ると、民間部門雇用者数は前月差+16.7万人と、前月から増加ペースが加速した。サービス部門は同+15.7万人となり前月から減速したものの、生産部門が同+1.0万人と2ヵ月ぶりの増加に転じたことで全体を押し上げた。一方、政府部門雇用者数は同▲1.1万人と5ヵ月ぶりの減少に転じ、非農業部門全体の雇用者数の伸びを抑制する要因となった。ここ数ヵ月間の政府部門雇用者数の増加は、地方政府における教育関連雇用の増加が主な要因となっていたが、これが減少に転じたことが政府部門の雇用者数を押し下げた。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

生産部門の内訳を見ると、前月から増加に転じた最大の要因は建設業の雇用者数が前月差+2.3万人と2ヵ月ぶりに増加したことである。8月に減少していたインフラ建設などの非建築関連の雇用者数が増加に転じたことに加えて、建築関連でも前月から増加幅が拡大した。また、これまで雇用の減少傾向が続いてきた鉱業・林業の雇用者数は前月から横ばいとなり、2014年9月以来のマイナス圏脱却となった。原油価格が2016年初から上昇基調に転じ、鉱業の生産が

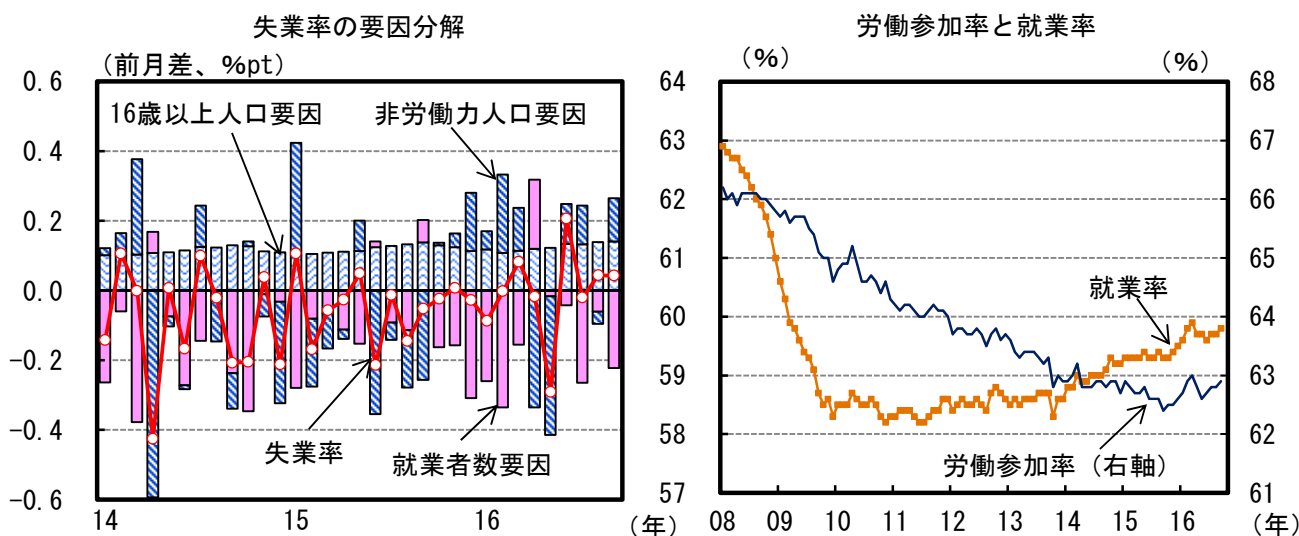
持ち直す中で、雇用削減にも歯止めが掛かる形となった。一方で、製造業は同▲1.3万人と2ヵ月連続で減少し、振るわない結果となった。自動車・同部品（同▲0.31万人）をはじめ、家具（同▲0.17万人）、木製品（同▲0.16万人）、コンピューター・電子機器（同▲0.15万人）など、耐久財関連業種で幅広く雇用者数が減少した。非耐久財関連では、繊維製品（同+0.12万人）、印刷（同+0.07万人）など、前月から雇用者数が増加する業種も多かったが、食品（同▲0.43万人）の減少が主な押下げ要因となり、全体では2ヵ月ぶりに減少した。

サービス部門では、教育・医療が前月差+2.9万人と減速したことが全体の伸びを減速させる要因となった。また、前月も不調だったエンターテインメント関連が2ヵ月連続で減少したため、娯楽サービス（同+1.5万人）の雇用者数の伸びが縮小した。この他、運輸・倉庫業は同▲0.9万人と3ヵ月ぶりに雇用者数が減少している。一方、前月冴えない結果となっていた専門・企業向けサービス業は、労働派遣業の持ち直しによって同+6.7万人と増加幅が拡大した。また、小売業は衣服・宝飾品小売を中心に同+2.2万人増加と伸びが加速しており底堅い。

## 労働参加率の上昇が失業率を押し上げ

9月の失業率は横ばいを見込んでいた市場予想（Bloomberg 調査：4.9%）に反して、5.0%へと上昇した。内訳を見ると、就業者数が前月差+35.4万人と大幅に増加したものの、失業者数も同+9.0万人と2ヵ月連続で増加した。一方で非労働力人口は同▲20.7万人減少しており、非労働力人口が労働市場に参入し、失業者になったことが失業率を押し上げた。労働参加率は前月差+0.1%pt 上昇の62.9%となり、持ち直しの動きが見られている。労働市場に参入した非労働力人口は必ずしも職に就くことができていないため、労働参加率の上昇を過度に評価すべきではないが、失業率の上昇を悲観視するほど内容は悪くない。

図表2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月、2016年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

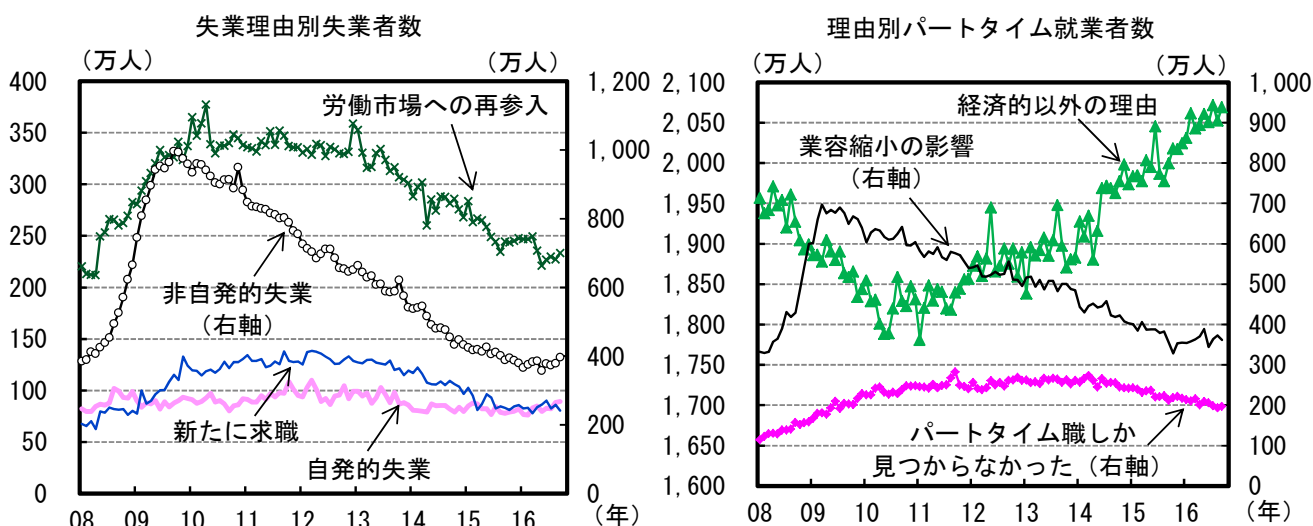
## 非自発的失業者が増加、パートタイム就業者は3ヵ月ぶりに減少

失業者数の内訳を失業理由別に見ると、会社都合による「非自発的失業」が前月差+17.6万人と2ヵ月連続で増加したことが失業者数を押し上げた。一方、「自発的失業」も同+0.8万人と前月からわずかに増加したが、こちらにはより良い職を探しての前向きな失業が含まれるため、必ずしもネガティブに捉える必要はないだろう。労働参加率の上昇に伴って「労働市場への再参入」は同+6.2万人と増加したが、「新たに求職」は同▲5.6万人の減少となった。

失業期間別では、5週未満の失業者が前月差+28.4万人増加し、前月に引き続き失業期間が短い失業者が大きく増加する形となった。これは上述のように、前月時点で非労働力人口だった人が求職を始めたものの、就職できず失業者になったことが主因である。他方、27週以上の長期失業者数は同▲3.2万人と2ヵ月連続で減少し、失業者に占める長期失業者の割合は24.9%へと低下した。また、失業期間の平均値は前月より0.1週短い27.5週、中央値は前月より0.9週短い10.3週と、いずれも短くなっている。

就業者のうち、経済的理由によるパートタイム就業者は前月差▲15.9万人と3ヵ月ぶりに減少し、589.4万人となった。「パートタイム職しか見つからなかった」就業者が同+4.0万人増加したものの、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲10.9万人減少し全体を押し下げた。パートタイム就業者が減少した結果、通常の失業率(U-3)が上昇する中でも、広義の失業率(U-6)は9.7%と、前月から横ばいとなった。

図表3：失業理由別失業者数、理由別パートタイム就業者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

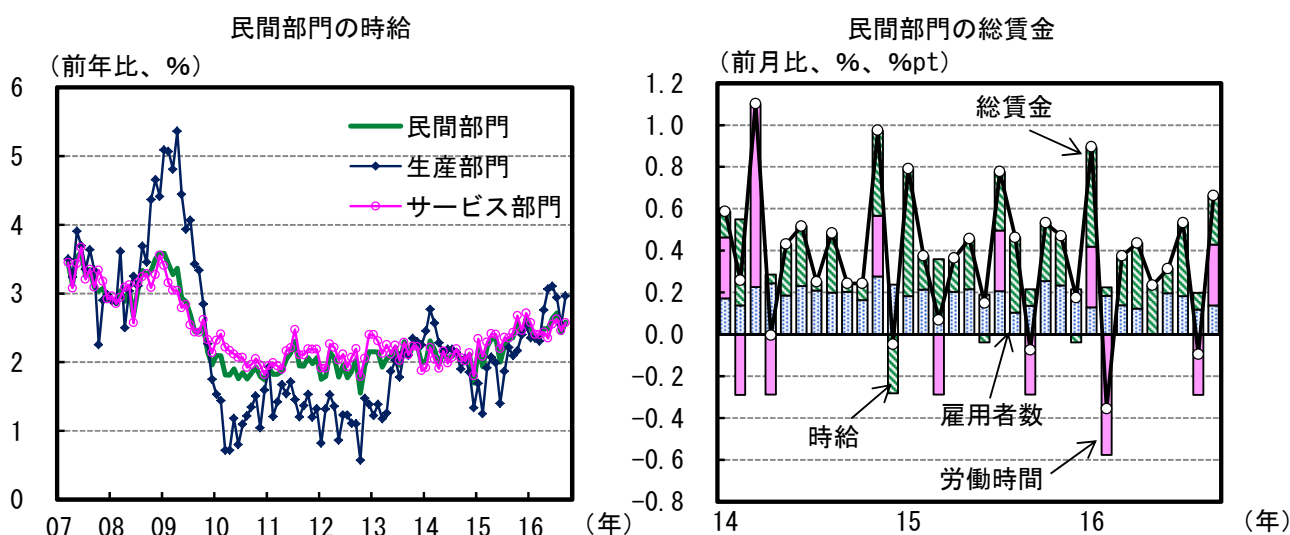
## 賃金は緩やかに加速、労働時間の増加もあってマクロ所得は堅調

9月の民間部門の平均時給は前月から6セント増加、前月比+0.2%となった。前年比で見た平均時給は+2.6%と、前月の同+2.4%から伸び率が拡大しており、賃金上昇率はわずかながら加速した。

賃金動向を業種別に見ると、生産部門は前月比+0.3%、サービス部門は同+0.2%となり、双方で前月から増加した。生産部門では、鉱業・林業、建設業、製造業の全てで前月から賃金が増加、特に前月減少していた鉱業・林業が同+0.5%と高い伸びとなり、全体を押し上げた。サービス業では、運輸・倉庫業（同+0.8%）、娯楽サービス業（同+0.6%）、教育・医療（同+0.3%）の賃金が高い伸びとなり全体を押し上げた。これらの業種は、雇用者数が振るわなかった業種であり、各産業とも相対的に賃金が低い雇用者が減少、ないし伸びが鈍化したと解釈できる。

9月の週平均労働時間は、生産部門、サービス部門ともに前月よりも長くなり、民間部門全体では前月から0.1時間増加の34.4時間となった。雇用者数の伸びは前月から減速したものの、時給の伸びの加速と労働時間の増加によって、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は前月比+0.7%と増加した。2016年1月以来の高い伸びとなり、マクロベースの所得は堅調な伸びを示している。

図表4：民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 総じて見れば底堅い内容で、12月利上げの予想を維持

9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが減速し、失業率は前月から悪化した。しかし、9月のFOMCで示された年内の追加利上げに向けて、十分な結果であったと考える。雇用者数の伸びは減速したとは言え、3ヵ月平均で見れば20万人弱を維持しており、利上げを回避するほど減速しているわけではない。失業率も前月から悪化した。労働参加率の上昇に鑑みれば、悲観的になるほど悪い結果ではない。労働市場の質の部分についても、前月足踏みが見られた経済的理由によるパートタイム就業者や賃金上昇率は改善しており、総じて見れば底堅い内容であったと評価できよう。11月のFOMCは大統領選挙の直前で、市場が利上げを織り込みづ

らく、次回の利上げは12月のFOMCという従来の見方に変更はない。12月のFOMCまでにはあと2回雇用統計が公表される。

労働市場の先行きは、緩やかな改善基調が続くと見込む。求人件数が高水準を維持しているように、企業による労働需要はサービス業を中心に旺盛な状況が続いており、雇用者数の増加基調は継続するとみられる。しかし、企業が求める人材と労働者との間でのスキルのミスマッチなどによって、雇用者数の伸びは鈍化していく公算が大きい。また、労働需給のひっ迫感が強まることで、賃金などに見る労働市場の質は改善が続くと考えられるが、労働参加率が持ち直しに向かうことで、失業率はこれまでより低下しづらくなるだろう。